

IDCJ50 周年記念事業—シリーズ研究

研究タイトル:SDGs インパクト評価手法の分析—民間企業による SDGs 取り組み効果測定—

1. 研究の意義と狙い

- ・ 2015 年の SDGs の採択から5年が経過し、国連はあらゆるステークホルダーに行動の加速化を求めている。民間企業も事業活動を通じた SDGs への取り組みを進めており、近年はこうした取り組みのインパクトを、どう評価するかに関心が集まっている。
- ・ だが、2020 年に実施された経団連のアンケート結果によると、SDGsへの取組みの測定・評価について、標準的な手法や基準が国際的に確立されておらず、各社が自社の取り組みのインパクトを測る際に試行錯誤している状況にある。
- ・ もしも企業が適切な標準的手法に基づいてインパクトを評価することが可能となれば、各社の取り組みの改善や情報開示における透明性の確保につながる。だが、SDGs は多種多様なゴールやターゲットから構成されており、貧困削減や飢餓撲滅のように国際協力で行ってきた課題から、気候変動、砂漠化、生物多様性といった地球環境問題、さらには財産権・司法へのアクセス、組織犯罪根絶などがバナンズに関する問題まで対象とする範囲は広い。企業の SDGs への取り組みについても、リサイクル、省エネ、廃棄物処理、食品ロス削減など個々の事業活動を通じて貢献する課題から、働き方改革、男女共同参画、ハラスメント対策、官民連携など企業全体で取り組む課題など、様々である。
- ・ したがって、企業が自らの SDGs への取り組みを評価する場合も、その視点や手法も多様なものにならざるを得ない。全てに適用される標準的手法や基準を開発することは困難である。様々な場面で各々に適したインパクト評価手法があるはずであり、企業は自社の状況に踏まえて、複数の選択肢の中から最も適切な手法を選択し、これを使ってインパクトを測定することが現実的であろう。
- ・ そこで本研究では、過去に国内外の企業や団体が事業活動を通じて SDGs 課題に取り組み、そのインパクトを評価した事例を収集し、どのような場面でどのような評価手法が採用されているかを整理し、これを「リサーチペーパー」に取りまとめる。さらに、特定の枠組みに沿ってインパクト評価事例をまとめ「事例集」を作成するとともに、キーワードから事例を検索できる「データベース」を構築する。
- ・ この分析枠組みの構築に際しては、IMP (Impact Management Project) や、GIIN (Global Impact Investing Network)による先行研究を参考に、国際的な情報共有にも資する成果物にすることを旨とする。
- ・ なお、本研究におけるインパクト「評価」とは、何らかの価値判断を伴うものではなく、インパクトの測定を含む広い概念を指す。さらに評価や測定の際の「手法」についても、計量的分析に資する科学的な手法だけでなく、標準的に利用されている方法論やアプローチ等も含めて整理する。

2. 研究結果の裨益者

- ・ 民間企業: 自社の事業活動や組織の SDGs への貢献度(正と負)を的確に測定し、その結果を内外に開示する予定があるレポート担当者。
- ・ 資金提供組織: 資金提供を通じて SDGs 達成に貢献する意図があり、どのタイプの事業活動や組織の SDGs インパクトが大きいのか事前に推測する必要がある担当者。

3. 研究の成果

- (1) リサーチペーパー: SDGs インパクト評価の事例に基づき手法を整理し取りまとめる。
- (2) 事例集: 企業や団体の SDGs インパクト評価事例集(200件程度)
- (3) データベース: キーワードから事例の検索が可能

4. 想定されるデータベースの使われ方

- ・ 所与のキーワードの中から、対象となる事業活動や組織の SDGs インパクトを評価する上で、最も近いものを選択する。
- ・ データベースに当該キーワードを入れ、類似の事例を検索する。
- ・ 過去の事例から、SDGs インパクトを評価した際の手法を確認し、対象となる事業活動や組織の SDGs インパクト評価体制を設計する上での参考とする。

5. 研究スケジュール

2022年12月:	中間報告書提出
2023年5月:	データベース完成
2023年10月:	最終報告書(リサーチペーパー)提出

事例収集フォーマット

検索用キーワード

1. 組織と事業活動

1-1	組織の名称	サステナビリティ報告書など各種報告書が対象とする主体。個社でなくホールディングのケースあり。
	業種	分類は会社四季報（該当する場合）
1-2	本社の所在地	
1-3	組織の規模	情報源は会社四季報（該当する場合）
	・従業員数（連結） ・売上（連結）	
1-4	事業活動名	各種報告書において特定されているものを記載する。
1-5	事業活動の概要	各種報告書やウェブサイト等における公開情報に基づいて事業活動の概要を200字程度でまとめる。
1-6	SDGsターゲット（複数可）	ターゲットまで特定されていなければゴールレベルにとどめる。何の記載もなければ「想定SDGsターゲット」をイタリックで記入する。

2. インパクト

2-1	What ・アウトカムは何か	事業活動の成果（アウトカム）を記載する。明示的に特定されていない場合は、想定されるアウトカムをイタリックで記載する。
	アウトカム分類	当該アウトカムをIRISタクソミーにしたがって分類する。
2-2	Who ・アウトカムの影響を受けるのは誰/何か	事業活動の受益者は誰か。だれが事業活動の成果を実感しているか。
	How much ・アウトカムの規模、深度、期間	受益者の数やアウトカムが発現する期間に関する情報を記載する。
2-3	・設定された指標	アウトカムの発現を測るために用いられている指標を記載する。不明であればアウトプット指標が代替される。
	Contribution ・事業活動の貢献度合い	事業活動を実施したことの変化、実施しなかった場合を想定すると、事業活動の実施によってどの程度の変化があったと考えられるか（with without比較）。
2-5	Risk ・アウトカムが発現しないリスク要因	事業活動を実施してもアウトカムが発現せず、インパクトが予想とは異なるものになるリスクは何か。外部要因、事業者側の実施能力、ステークホルダーの不参加など。

3. インパクトの測定と結果報告

3-1	測定の手法	インパクトを測定した主体とその手法を記載する。測定したのは企業自身か外部団体への委託か。SROI、IRIS+など特定の手法が採用されているか。
	・誰がどうやって測定したか	
3-2	測定の結果 ・発現したインパクト（200字前後）	事業活動を実施したことにより、SDGs達成にどのくらい貢献したか、どのようなインパクトが発現したかを200字程度で記載する。定量的データがあれば、図表も添付する。
3-3	測定結果の開示場所 ・報告書名、URL	事業活動の内容やSDGsインパクトについて情報が開示されている報告書名とURLを提示する。